

基本情報

医療機関名	〇〇病院
所在地	〇〇市〇〇町1-1
代表者(管理者)名	愛知 太郎

1. 交付要件について

(1) 病床機能報告により都道府県に報告している最大使用病床数(療養病床を除く。)

一般病床	精神病床※
100床	

※3の(2)③で精神科救急を根拠とする場合のみ精神病床数を記入する。

(2) 前年度の時間外・休日労働時間の実績

時間外・休日労働時間は、自院と自院以外の副業・兼業先の労働時間を通算したものとす。

年720時間～960時間以下の医師数	年960時間超の医師数	合計
2人	4人	6人

2. 更なる労働時間短縮の取組について

面接指導実施医師数	特定対象医師数 (特例水準の医師数)	特定対象医師10人当たり面接指導実施医師数
1人	10人	1人

3. 対象事業について

(1) 救急用の自動車等による搬送実績

救急用の自動車等による搬送実績(件)※
800件

※実績期間は病床機能報告により報告している直近4月～3月までの1年間とする。

(2) その他診療実績

(1)において、救急用の自動車等による搬送実績が1,000件未満の場合は下表①～⑤の該当するものに記入すること。

① 夜間・休日・時間外入院件数の実績が500件以上の医療機関

夜間・休日・時間外入院件数※
550件

※実績期間は病床機能報告により報告している直近4月～3月までの1年間とする。

② 離島、へき地等で、同一医療圏に他に救急対応可能な医療機関が存在しないなど、特別な理由の存在する医療機関

該当する場合○	「○」の場合、実績記入(自由記載)
○	救急車等受入890件(〇〇医療圏最大)

③ 周産期医療、小児救急医療機関、精神科救急等、公共性と不確実性が強く働く医療を提供している医療機関

該当する場合○	「○」の場合、実績記入(自由記載)
○	地域周産期医療センター

④ 5疾病6事業で重要な医療を提供している医療機関

(脳卒中や心筋梗塞等の心血管疾患の急性期医療等)

該当する場合○	「○」の場合、実績記入(自由記載)
○	超急性期脳卒中加算の算定が25件/令和5年

⑤ 在宅医療において特に積極的な役割を担う医療機関

該当する場合○	「○」の場合、実績記入(自由記載)
○	機能強化型在宅療養診療所の単独型

4.取組内容について

医療機関が作成した医師労働時間短縮計画に基づく取組内容

取組	目的	開始時期
休憩室整備	宿日直の体制を整え、宿日直許可を申請する	令和6年5月
タブレット及び勤怠管理 総合システム使用料	客観的な勤怠管理をし、勤務時間を正確に記録する	令和6年4月
医師事務作業補助者導入	医師による文書等作成業務の負担軽減を図る	令和6年4月

※行が足りない場合には追加してください。

5.取組内容に要する経費について

区分

①タスク・シフト/シェア (例：職種に関わりなく特にするもの。職種毎に推進するもの。)
②医師の業務見直し (例：外来業務の見直し。宿日直の体制や分担の見直し。オンコール体制の見直し。主治医の見直し。)
③その他の勤務環境改善 (例：ICTその他の設備投資。出産・子育て・介護など、仕事と家庭の両立支援。更なるチーム医療の推進。)
④副業・兼業を行う医師の労働時間の管理 (例：副業・兼業先の労働時間も踏まえた勤務シフトの管理。副業・兼業先との勤務シフトの調整。副業・兼業先への医師労働時間短縮の協力要請。)
⑤C-1水準を適用する臨床研修医及び専攻医の研修の効率化 (例：教育カンファレンスや回診の効率化。効率的な学習教材・機材の提供による学習環境の充実。個々の医師に応じた研修目標の設定とこれに沿った研修計画の作成。)

補助対象経費	支出内容	区分 (①～⑤から最も合致するものを一つ選択)	資産形成 有無	支出予定額	補助所要額
施設整備費	休憩室整備	③	有	20,000千円	11,970千円
使用料・賃借料	タブレット及び勤怠管理 総合システム使用料	③	無	6,000千円	665千円
人件費	医師事務作業補助者給与	①	無	6,000千円	665千円
	合計			32,000千円	13,300千円

※行が足りない場合には追加してください。